

RESEARCH

一般家庭における「消火器の保有実態調査」報告

Recycle Report

2016年12月
一般社団法人日本消火器工業会
株式会社消火器リサイクル推進センター

家庭の消火器、 4分の1は期限切れ?

平成28年9月1日の「防災の日」に向けた啓発活動の一環として、一般家庭の消火器保有に関するアンケート調査を行いました。

年次報告

平成27年度消火器リサイクルシステム 廃消火器の回収率は79%

2016年12月発行

廃消火器は下記の窓口で回収しています。

廃消火器回収窓口	特定窓口 全国 5,038 箇所 <small>(公開拠点数) 2016年12月現在</small>	「引き取り(訪問)」と「持ち込み」に対応。 特定窓口とは消火器ユーザーから廃消火器を廃棄物として引き取る窓口です。消火器工業会が廃消火器の収集・運搬・保管を委託した、広域認定範囲内の事業者窓口です。
	指定引取場所 全国 213 箇所 <small>2016年12月現在</small>	「持ち込み」に対応。 指定引取場所とは廃消火器の引き取り窓口です。消火器ユーザーや特定窓口が廃消火器を持ち込む施設で、消火器工業会が指定した消火器メーカー営業所、廃棄物処理業者等です。

お近くの回収窓口は、下記の方法で探すことができます。



消火器リサイクル窓口
www.ferpc.jp

検索



(消火器リサイクル推進センター/リサイクル検索窓口)

03-5829-6773

お電話から (受付時間 9:00~17:00 ただし土日祝日、休日および 12:00~13:00 を除く)

ゆうパックでの郵送による「回収」も行っています。



ゆうパック専用コールセンター
0120-822-306
(郵送のみのお問い合わせとなります。)

ゆうパックによる回収は、電話での事前申し込みが必要です。
全国一律 2,200 円 (税抜) で行っています。
※法人の方はご利用できません。※一部離島を除きます。

Information | 自治体・消防関連の方には、PRツールを無料で郵送いたします。

廃消火器リサイクルPRツールのお申し込み方法

消火器リサイクル推進センターのホームページから、下記の手順で注文用紙をダウンロードし、必要事項をご記入の上、ファックスしてください。

- ① トップページ右上にある「自治体・消防の方」メニューをクリック。
- ② 「PRツールのお申し込み」タブをクリック。
- ③ 「注文用紙」をクリック。



消火器リサイクル窓口
www.ferpc.jp

検索



(一社) 日本消火器工業会



(株) 消火器リサイクル推進センター

〒111-0051 東京都台東区蔵前三丁目15番7号 蔵前酒井ビル2階 電話：03-5829-6773 ファックス：03-5829-6774
(受付時間 9:00~17:00 ただし土日祝日、休日および 12:00~13:00 を除く)

「RECYCLE REPORT」は消火器リサイクル推進センターが発行するニュースレターです。廃消火器のリサイクルに関する情報をお届けしています。

全国初「一般家庭における消火器の保有実態調査」報告

家庭の消火器、 4分の1は期限切れ？

平成28年9月1日の「防災の日」に向けた啓発活動の一環として、一般家庭の消火器保有に関するアンケート調査を行いました。

こうした不要な消火器を廃棄していない理由については、「どのよう
に廃棄すれば良いかわからない」と
との回答が最多で57・8%となっ
ています。それ以外では「特にじゃ
まになっていない」「まだ使えるか
もしれないのでもったいない」と
いった退職期間の長期化につな
がります。 (図3参照)

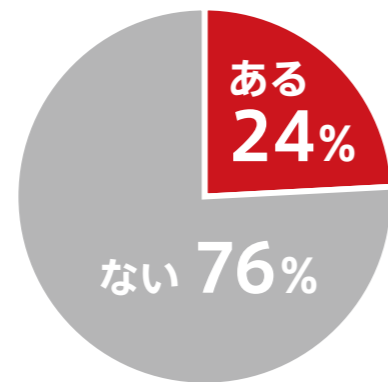


図2—ご自宅に不要消火器がありますか

ご自宅にある消火器のうち、未
使用だけど古くなって使えないな
どの不要な消火器を保有している
割合は、約24%だった。(図2参照)

**不要な消火器の処分方法
「わからない」が約58%**

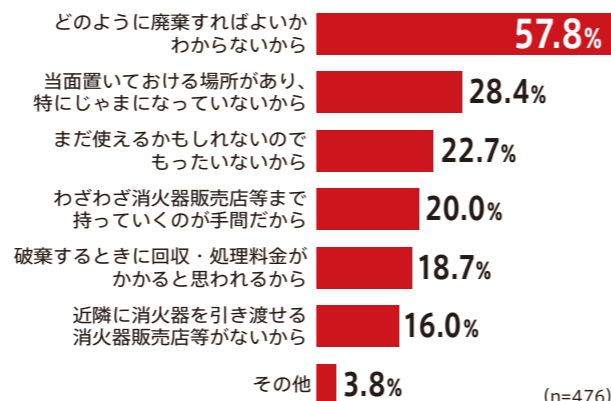


図3—不要な消火器を廃棄していないのはなぜですか

「知らなかった」が90・7%
消火器リサイクルシステム

「廃消火器リサイ
クルシステムをご存
知でしたか」の質
問では「知ってい
た」との回答はわ
ずか9・3%であ
り、「知らなかつ
た」が90・7%に
上っていることか
ら認知度は低い
と言わざるを得
ません。(表1
参照)

	回答数	比率(%)
全体	2,000	100.0
知っていた	186	9.3
知らなかった	1,814	90.7

表1—リサイクルシステムを知っていたか

一般家庭に設置されている消火器の約4分の1が製造後10年を経過しており、使用期限切れとみられることが、初の全国調査で分かりました。

summary

一般社団法人日本消火器工業会と消火器リサイクル推進センターは、一戸建てまたは長屋住宅（集合住宅を除く）に住み、消火器を保有している20～79歳の2,000人を対象に、2016年7月8日～12日にインターネットによるアンケート調査を実施しました。

**消火器の点検呼びかけ
リサイクルの周知図る**

消火器は初期消火にきわめて有効です。東京消防庁管内の消火器を使用した初期消火の成功率は75・3%（平成27年中）という高い数値となっています。しかし、長期間放置され劣化した消火器は作動に支障をきたすだけでなく、破損や破裂するケースもあり、消火器工業会では各消火器メーカーとともにご家庭での消火器の設置と定期点検の実施を呼びかけています。

また、今回の調査では、消火器を廃棄する方法や廃棄窓口がわからない方が多いことが明らかになりました。

消火器リサイクル推進センターでは、消火器工業会ならびに各消火器メーカーと協力して、日本各地に5000か所以上の消火器回収窓口を設置しており、ホームページや電話による回収窓口の紹介を行っています。

今後、消火器リサイクルシステムの認知向上を目指して、引き続き、普及広報活動に取り組んでまいります。

※消火器の使用期限は業務用がおおむね10年、住宅用がおおむね5年です。

2,000人のサンプリングで把握できた保有消火器の本数は2,700本、このうち製造後約10年以内（平成2007年製造以降）のものは74%、製造後10年を超えた（平成2006年以前に製造された）ものが約26%、20年を超えたものが約8%、30年を超えたものが約3%であることが分かりました。(図1参照)

製造後10年を超えた消火器の保有率は26%であることが判明
4本に1本は期限切れ

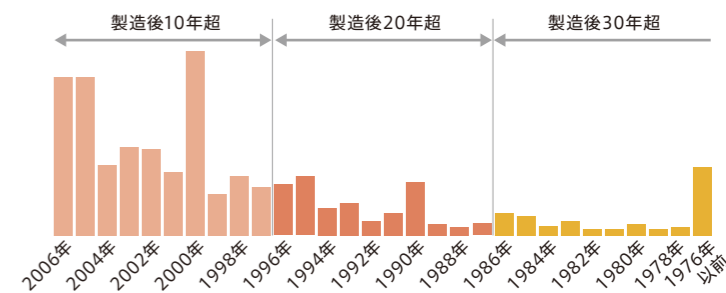
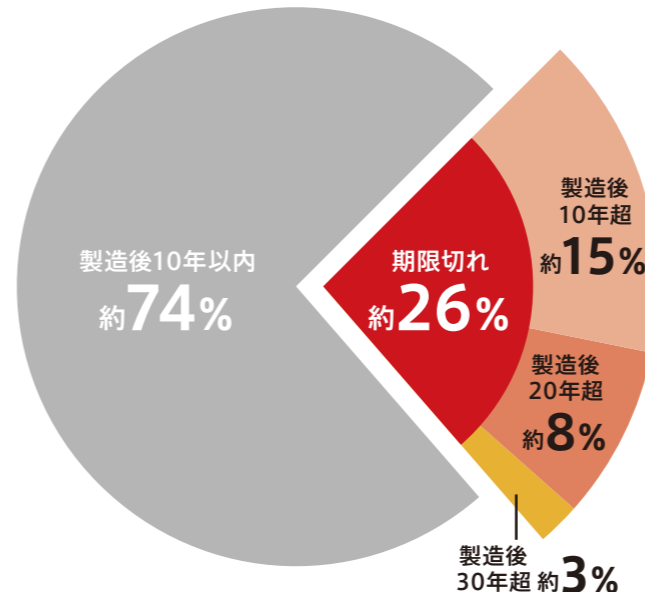
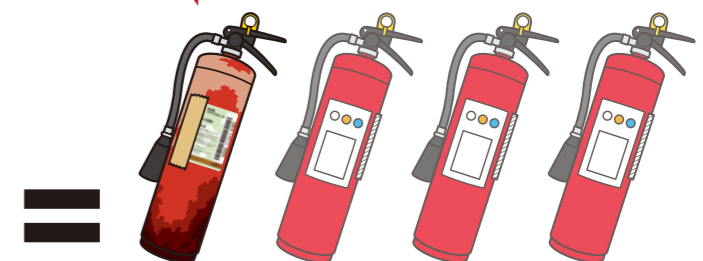


図1—調査で把握できた保有消火器の製造年別内訳

**「年次報告」
廃消火器の回収率は、79%です。**

平成27年度
消火器リサイクルシステム
消火器リサイクルシステムの運用開始より7年が経過しています。これまで、生産本数に対する回収率は年々上昇していましたが、今年度は昨年度を若干下回る79・2%となっています。(図4参照)

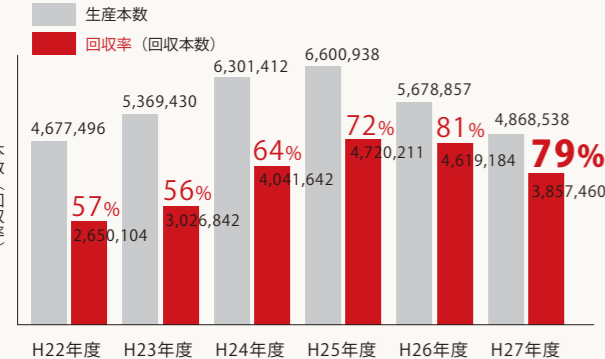


図4—廃消火器の処理本数および回収率(生産本数比)の推移